

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東大名福札

コード番号 2871

本社所在都道府県

(URL http://www.nichirei.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 三田 勇太郎

TEL (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	213,051	2.0	6,023	94.5	5,385	72.0
13年9月中間期	208,886	△ 0.5	3,097	△ 63.1	3,130	△ 61.2
14年3月期	414,993		7,475		7,374	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,458	33.8	4.69
13年9月中間期	1,089	7.6	3.50
14年3月期	2,473		7.95

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 310,780,531株 13年9月中間期 310,849,736株 14年3月期 310,835,874株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3.00	—
13年9月中間期	3.00	—
14年3月期	—	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	282,984	86,145	30.4	277.21
13年9月中間期	281,687	87,240	31.0	280.65
14年3月期	273,597	84,238	30.8	271.02

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 310,748,765株 13年9月中間期 310,849,965株 14年3月期 310,808,012株

期末自己株式数 14年9月中間期 102,300株 13年9月中間期 1,100株 14年3月期 43,053株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	426,000	9,700	3,300	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円61銭

* 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、中間決算短信(連結)の19ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）の改正に伴い、当中間会計期間は改正後の中間財務諸表等規則に基づき、前中間会計期間は改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、前事業年度の要約貸借対照表につきまして改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しておりますので、「資本の部」の「対前事業年度比較」の記載は省略しております。

1 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前事業年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	4	2,516		1,469		1,112		357	
2 受取手形		1,893		1,789		1,601		188	
3 売掛金		66,912		62,734		57,956		4,778	
4 たな卸資産		27,785		27,178		26,745		433	
5 繰延税金資産		1,293		772		1,015		242	
6 短期貸付		-		14,868		13,420		1,447	
7 その他流動資産		9,343		3,427		4,353		925	
流動資産合計		109,430	38.8	111,779	39.5	105,983	38.7	5,795	
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物		57,359		58,353		56,506		1,847	
(2) 機械及び装置		13,568		13,424		12,744		680	
(3) 土地		28,542		29,079		28,104		974	
(4) 建設仮勘定		3,090		2,784		2,935		151	
(5) その他有形固定資産		3,530		3,528		3,411		116	
有形固定資産合計		106,091	37.7	107,171	37.9	103,702	37.9	3,468	
2 無形固定資産		3,845	1.4	3,794	1.3	3,791	1.4	3	
3 投資その他の資産	2								
(1) 投資有価証券		47,760		41,077		43,580		2,502	
(2) 繰延税金資産		-		2,198		2,205		6	
(3) その他投資その他の資産		15,334		18,391		15,398		2,992	
投資倒引当金		774		1,428		1,065		362	
投資その他の資産合計		62,319	22.1	60,239	21.3	60,118	22.0	120	
固定資産合計		172,256	61.2	171,205	60.5	167,613	61.3	3,591	
資産合計		281,687	100.0	282,984	100.0	273,597	100.0	9,386	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	4	374		173		447		273	
2 買掛金		32,239		32,284		28,774		3,510	
3 短期借入金		34,246		26,697		35,651		8,954	
4 コマーシャルバークレ		15,000		30,000		15,000		15,000	
5 社債(1年以上償還)		20,000		-		25,000		25,000	
6 未払費用		11,807		11,640		11,932		292	
7 関係会社支援損失引当金		-		-		520		520	
8 その他流動負債	2	17,757		25,772		14,351		11,420	
流動負債合計		131,426	46.7	126,568	44.7	131,678	48.1	5,110	
固定負債									
1 社債		30,000		45,000		25,000		20,000	
2 転換社債		6,307		-		6,307		6,307	
3 長期借入金	2	7,380		6,423		7,378		955	
4 繰延税金負債		248		-		-		-	
5 退職給付引当金		517		203		375		171	
6 役員退職慰労引当金		235		344		283		61	
7 預り保証金		18,322		18,290		18,328		37	
8 デリバティブ評価額		9		-		7		7	
9 その他固定負債		-		7		-		7	
固定負債合計		63,020	22.4	70,270	24.8	57,680	21.1	12,589	
負債合計		194,446	69.0	196,838	69.6	189,359	69.2	7,479	
(資本の部)									
資本金		30,307	10.8	-	-	30,307	11.1	-	
資本準備金		23,704	8.4	-	-	23,704	8.7	-	
利益準備金		5,711	2.0	-	-	5,711	2.1	-	
その他の剰余金									
1 任意積立		21,189		-		21,189		-	
2 中間(当期)未処分利益		3,121		-		3,572		-	
その他の剰余金合計		24,310	8.6	-	-	24,761	9.1	-	
その他有価証券評価差額金		3,205	1.1	-	-	232	0.1	-	
計		87,241	31.0	-	-	84,253	30.8	-	
自己株式		0	0.0	-	-	15	0.0	-	
資本合計		87,240	31.0	-	-	84,238	30.8	-	
資本剰余金		-	-	30,307	10.7	-	-	-	
1 資本準備金		-	-	7,604	-	-	-	-	
2 その他資本剰余金		-	-	16,100	-	-	-	-	
資本剰余金合計		-	-	23,704	8.4	-	-	-	
利益剰余金		-	-	39	-	-	-	-	
1 利益準備金		-	-	39	-	-	-	-	
2 任意積立		-	-	21,678	-	-	-	-	
3 中間(当期)未処分利益		-	-	9,774	-	-	-	-	
利益剰余金合計		-	-	31,492	11.1	-	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	678	0.2	-	-	-	
自己株式		-	-	38	0.0	-	-	-	
資本・負債合計		281,687	100.0	282,984	100.0	273,597	100.0	9,386	

2 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間会計期間比較		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高		208,886	100.0	213,051	100.0	4,164	2.0	414,993	100.0				
売上原価		174,461	83.5	176,242	82.7	1,780	1.0	346,454	83.5				
売上総利益		34,425	16.5	36,809	17.3	2,383	6.9	68,538	16.5				
販売費及び一般管理費		31,327	15.0	30,785	14.4	542	1.7	61,063	14.7				
営業利益		3,097	1.5	6,023	2.8	2,926	94.5	7,475	1.8				
営業外収益	1	1,298	0.6	1,077	0.5	221	17.0	2,383	0.6				
営業外費用	2	1,265	0.6	1,715	0.8	450	35.6	2,484	0.6				
経常利益		3,130	1.5	5,385	2.5	2,255	72.0	7,374	1.8				
特別利益		142	0.1	18	0.0	123	87.0	1,263	0.3				
特別損失	3	1,419	0.7	2,913	1.4	1,493	105.2	4,517	1.1				
税引前中間(当期)純利益		1,853	0.9	2,490	1.2	637	34.4	4,120	1.0				
法人税、住民税及び事業税		67		1,349		1,282		647					
法人税等調整額		696	763	0.4	317	1,032	0.5	1,013	269	35.2	1,000	1,647	0.4
中間(当期)純利益		1,089	0.5	1,458	0.7	368	33.8	2,473	0.6				
前期繰越利益		2,031		2,080		48		2,031					
合併による未処分利益受入額		-		523		523		-					
利益準備金減少額		-		5,711		5,711		-					
中間配当額		-		-		-		932					
中間(当期)未処分利益		3,121		9,774		6,653		3,572					

3 事業別売上高明細表

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間会計期間比較		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
低温物流事業								
保管型物流事業	23,113	11.1	21,550	10.1	1,563	6.8	44,869	10.8
流通型物流事業	6,654	3.2	7,081	3.3	426	6.4	13,593	3.3
小計	29,768	14.3	28,631	13.4	1,136	3.8	58,463	14.1
食品事業								
加工食品事業	87,999	42.1	86,609	40.7	1,390	1.6	171,502	41.3
水産品事業	53,212	25.5	58,038	27.2	4,825	9.1	108,103	26.0
畜産品事業	34,460	16.5	35,680	16.7	1,220	3.5	68,979	16.6
小計	175,672	84.1	180,328	84.6	4,655	2.7	348,585	84.0
不動産事業	2,573	1.2	2,972	1.4	398	15.5	6,024	1.5
その他の事業	872	0.4	1,118	0.5	246	28.2	1,920	0.5
合計	208,886	100.0	213,051	100.0	4,164	2.0	414,993	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品および原材料 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品および未着商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 一般債権 同左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 一般債権 同左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）</p> <p>(2)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引）</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「短期貸付金」(前中間会計期間5,340百万円)は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分表示していません。</p> <p>2 前中間会計期間まで区分表示していた「社債(1年以内償還)」(当中間会計期間5,000百万円)は、当中間会計期間において負債および資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間まで区分表示していた「デリバティブ評価額」(当中間会計期間5百万円)は、継続して金額が僅少となっているため、当中間会計期間から「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。</p> <p>また、商法第289条第2項に基づき、第84期定時株主総会の決議等により、資本準備金16,100百万円、利益準備金5,711百万円をそれぞれ取り崩しております。</p> <p>これに伴い、中間貸借対照表上、資本準備金取崩額は「資本剰余金」の「その他資本剰余金」として区分表示し、利益準備金取崩額は「利益剰余金」の「中間(当期)未処分利益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、自己株式に係る会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。</p>	
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「自己株式」(前中間会計期間0百万円、前事業年度1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 (株)マンヨー食品の支援に係る損失に備えるため、前事業年度において計上した関係会社支援損失引当金520百万円は、当中間会計期間において、177百万円を目的使用により取り崩し、残額の342百万円は同社に対する長期貸付金の発生により、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」に振り替えております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「中間(当期)未処分利益」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「自己株式」(前事業年度1百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は211百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。</p>		<p>(損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当事業年度から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は437百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、前事業年度まで区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当事業年度38百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 128,536 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 137,718 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 130,144 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 26 百万円 <担保付債務> 長期借入金 23 百万円 (含、1年以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 215 百万円 <担保付債務> 長期借入金 314 百万円 (含、1年以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 228 百万円 <担保付債務> 長期借入金 318 百万円 (含、1年以内返済分)
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) 日冷商事(株) 15,534 百万円 Nichirei Finance Holland B.V. 5,977 (株)京都ホテル 3,500 (株)イナ・ベーカリー 1,085 関西日冷(株) 928 東海冷蔵(株) 889 (株)キョクレイ 752 (株)白石ニチレイフーズ 711 (株)山形ニチレイフーズ 672 (株)ニチレイ・アイス 565 (株)日本低温流通 544 西海冷凍(株) 414 (株)森ニチレイフーズ 330 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 303 (株)エヌゼット (連帯保証) 300 山東日冷食品有限公司 300 Thermottraffic Holland B.V. 272 Thermottraffic GmbH 169 Nichirei Australia Pty.Ltd. 111 <hr/> 小計 33,365 (その他) 従業員等 1,420 百万円 <hr/> 小計 1,420 <hr/> 合計 34,786	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) 日冷商事(株) 15,215 百万円 Nichirei Finance Holland B.V. 4,888 (株)京都ホテル 3,500 (株)イナ・ベーカリー 905 関西日冷(株) 807 東海冷蔵(株) 781 (株)キョクレイ 699 (株)バシフィック バイオロジックス 638 (株)ニチレイ・アイス 452 (株)日本低温流通 408 Thermottraffic Holland B.V. 382 (株)エヌゼット (連帯保証) 370 西海冷凍(株) 341 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 319 山東日冷食品有限公司 300 Thermottraffic GmbH 229 (株)森ニチレイフーズ 210 (株)ニチレイフーズ 14 Nichirei Holding Holland B.V. 2 Nichirei Australia Pty.Ltd. 1 <hr/> 小計 30,472 (その他) 従業員等 1,388 百万円 <hr/> 小計 1,388 <hr/> 合計 31,860	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) 日冷商事(株) 15,374 百万円 Nichirei Finance Holland B.V. 5,958 (株)京都ホテル 3,500 (株)イナ・ベーカリー 995 関西日冷(株) 868 東海冷蔵(株) 839 (株)キョクレイ 725 (株)白石ニチレイフーズ 600 (株)日本低温流通 476 (株)ニチレイ・アイス 452 西海冷凍(株) 378 (株)エヌゼット (連帯保証) 370 Thermottraffic Holland B.V. 369 山東日冷食品有限公司 300 (株)森ニチレイフーズ 270 Thermottraffic GmbH 237 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 228 (株)バシフィック バイオロジックス 147 (株)山形ニチレイフーズ 132 Nichirei U.S.A.,Inc. 28 Nichirei Holding Holland B.V. 23 (株)ニチレイフーズ 15 Nichirei Australia Pty.Ltd. 3 <hr/> 小計 32,300 (その他) 従業員等 1,429 百万円 <hr/> 小計 1,429 <hr/> 合計 33,729
4	中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 135 百万円 支払手形 62			4	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。 受取手形 95 百万円 支払手形 63

注記事項（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受 取 利 息 80 百万円 受 取 配 当 金 876	1	営業外収益の主要項目 受 取 利 息 105 百万円 受 取 配 当 金 573	1	営業外収益の主要項目 受 取 利 息 152 百万円 受 取 配 当 金 1,476
2	営業外費用の主要項目 支 払 利 息 880 百万円 (社債・有価証券利息を含む)	2	営業外費用の主要項目 支 払 利 息 695 百万円 (社債・有価証券利息を含む) 商 品 廃 棄 損 326	2	営業外費用の主要項目 支 払 利 息 1,594 百万円 (社債・有価証券利息を含む) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 259
3	特別損失の主要項目 事業所閉鎖損失 機械及び装置売却損 22 百万円 建物一式等除却損 386 撤 去 費 用 490 そ の 他 0 合 計 899 〔沼津・仙台・船橋日の出物流サービスセン ターなどの閉鎖に伴う損失であります。〕 投資有価証券評価損 423 百万円	3	特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 1,739 百万円	3	特別損失の主要項目 事業所閉鎖損失 機械及び装置売却損 22 百万円 建物一式等除却損 511 撤 去 費 用 591 そ の 他 0 合 計 1,127 〔沼津・仙台・船橋日の出物流サービスセン ター、関西日冷(株)七条事業所(賃貸設備)な どの閉鎖に伴う損失であります。〕 投資有価証券売却損 1,024 百万円
4	減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 3,723 百万円 無 形 固 定 資 産 343	4	減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 3,866 百万円 無 形 固 定 資 産 364	4	減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 7,733 百万円 無 形 固 定 資 産 705

注記事項（リース取引関係）

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,468</td> <td>1,014</td> <td>7,770</td> <td>23,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,164</td> <td>302</td> <td>3,628</td> <td>7,095</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>11,304</td> <td>712</td> <td>4,142</td> <td>16,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,209</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,699</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,908</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,363</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,204</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>214</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p>		建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	14,468	1,014	7,770	23,254	減価償却累計額相当額	3,164	302	3,628	7,095	中間会計期間末残高相当額	11,304	712	4,142	16,159	1 年 以 内	2,209	百万円	1 年 超	14,699		合 計	16,908		支 払 リ ー ス 料	1,363	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,204		支 払 利 息 相 当 額	214		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,986</td> <td>1,136</td> <td>7,810</td> <td>22,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,723</td> <td>287</td> <td>3,580</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>10,262</td> <td>849</td> <td>4,230</td> <td>15,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,270</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,177</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,396</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>212</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	13,986	1,136	7,810	22,933	減価償却累計額相当額	3,723	287	3,580	7,591	中間会計期間末残高相当額	10,262	849	4,230	15,341	1 年 以 内	2,270	百万円	1 年 超	13,906		合 計	16,177		支 払 リ ー ス 料	1,396	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,233		支 払 利 息 相 当 額	212		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,482</td> <td>1,009</td> <td>7,653</td> <td>23,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,508</td> <td>338</td> <td>3,759</td> <td>7,606</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td>10,974</td> <td>671</td> <td>3,894</td> <td>15,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,151</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,287</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,783</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>433</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	14,482	1,009	7,653	23,146	減価償却累計額相当額	3,508	338	3,759	7,606	事業年度末残高相当額	10,974	671	3,894	15,539	1 年 以 内	2,151	百万円	1 年 超	14,136		合 計	16,287		支 払 リ ー ス 料	2,783	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,440		支 払 利 息 相 当 額	433	
	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																
取得価額相当額	14,468	1,014	7,770	23,254																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,164	302	3,628	7,095																																																																																																																
中間会計期間末残高相当額	11,304	712	4,142	16,159																																																																																																																
1 年 以 内	2,209	百万円																																																																																																																		
1 年 超	14,699																																																																																																																			
合 計	16,908																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	1,363	百万円																																																																																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	1,204																																																																																																																			
支 払 利 息 相 当 額	214																																																																																																																			
	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																
取得価額相当額	13,986	1,136	7,810	22,933																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,723	287	3,580	7,591																																																																																																																
中間会計期間末残高相当額	10,262	849	4,230	15,341																																																																																																																
1 年 以 内	2,270	百万円																																																																																																																		
1 年 超	13,906																																																																																																																			
合 計	16,177																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	1,396	百万円																																																																																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	1,233																																																																																																																			
支 払 利 息 相 当 額	212																																																																																																																			
	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																
取得価額相当額	14,482	1,009	7,653	23,146																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,508	338	3,759	7,606																																																																																																																
事業年度末残高相当額	10,974	671	3,894	15,539																																																																																																																
1 年 以 内	2,151	百万円																																																																																																																		
1 年 超	14,136																																																																																																																			
合 計	16,287																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	2,783	百万円																																																																																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	2,440																																																																																																																			
支 払 利 息 相 当 額	433																																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>594</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,093</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,688</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>3,560</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,906</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	594	百万円	1 年 超	4,093		合 計	4,688		1 年 以 内	3,560	百万円	1 年 超	9,345		合 計	12,906		<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>578</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,167</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>3,558</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,355</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	578	百万円	1 年 超	3,588		合 計	4,167		1 年 以 内	3,558	百万円	1 年 超	5,797		合 計	9,355		<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>589</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,865</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,455</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>3,567</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,178</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	589	百万円	1 年 超	3,865		合 計	4,455		1 年 以 内	3,567	百万円	1 年 超	7,610		合 計	11,178																																																													
1 年 以 内	594	百万円																																																																																																																		
1 年 超	4,093																																																																																																																			
合 計	4,688																																																																																																																			
1 年 以 内	3,560	百万円																																																																																																																		
1 年 超	9,345																																																																																																																			
合 計	12,906																																																																																																																			
1 年 以 内	578	百万円																																																																																																																		
1 年 超	3,588																																																																																																																			
合 計	4,167																																																																																																																			
1 年 以 内	3,558	百万円																																																																																																																		
1 年 超	5,797																																																																																																																			
合 計	9,355																																																																																																																			
1 年 以 内	589	百万円																																																																																																																		
1 年 超	3,865																																																																																																																			
合 計	4,455																																																																																																																			
1 年 以 内	3,567	百万円																																																																																																																		
1 年 超	7,610																																																																																																																			
合 計	11,178																																																																																																																			

注記事項（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)		
	中 間 貸借対照表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中 間 貸借対照表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,018	2,376	1,357	1,218	2,545	1,327	1,218	2,718	1,500

注記事項（1株当たり情報関係）

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 277.21円	1株当たり純資産額 271.02円
1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり中間純利益 4.69円	1株当たり当期純利益 7.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

- (注) 1 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用しております。
- 2 当中間会計期間の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づく「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。
- (1) 中 間 純 利 益 1,458百万円
普通株式に係る中間純利益 1,458百万円
普通株主に帰属しない金額 —
- (2) 期中平均株式数の種類別の内訳 普通株式 310,780,531株
- (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
- (イ) 潜在株式の種類 転換社債
- (ロ) 潜在株式数 5,756,663株
- 3 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用して算定した前中間会計期間および前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 270.80円
1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり当期純利益 7.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

注記事項（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以 上